

令和4年度釜石市景気動向調査報告書

令和4年1月～6月期 実績

令和4年7月～12月期 見通し

令和5年5月作成

釜石商工会議所

調 査 要 領

1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和4年7月
- (2) 調査対象期間 令和4年1月～6月期実績及び
令和4年7月～12月期の見通しについて調査した。

2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

4 回収状況

500企業のうち、206企業の回答を得た。(回答率41.2%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	90 (18.0)	31 (15.0)	34.4
製造業	60 (12.0)	30 (14.6)	50.0
運輸通信業	19 (3.8)	6 (3.0)	31.6
卸売業	33 (6.6)	14 (7.0)	42.4
小売業	124 (24.8)	46 (22.3)	37.1
飲食業	43 (8.6)	41 (20.0)	95.3
サービス業	131 (26.2)	38 (18.4)	29.0
合計	500 (100.0)	206 (100.0)	41.2

(注) () 内の数字は構成比 (%)

5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	10 (32.2)	14 (45.2)	6 (19.4)	0 (0.0)	1 (3.2)
製造業	10 (33.3)	7 (23.3)	7 (23.3)	5 (16.6)	1 (3.3)
運輸通信業	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.6)
卸売業	4 (28.6)	9 (64.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
小売業	34 (73.9)	7 (15.2)	3 (6.5)	1 (2.2)	1 (2.2)
飲食業	36 (87.8)	5 (12.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	21 (55.2)	15 (39.5)	1 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	117 (56.8)	60 (29.1)	18 (8.7)	6 (2.9)	4 (1.9)

(注) () 内の数字は構成比 (%)

6 令和4年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和4年7月に令和4年1月～6月期の実績、令和4年7月～12月期の見通しについて調査したものである。(回収率41.2%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で76.5%、「良くも悪くもない」で15.5%、「やや良い」が6.5%で「かなり良い」が1.5%だった。

【経営上の問題点】

回答の多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、③「求人難」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上(受注)の不振」が最も多かった回答となっている。

【各設問での回答結果】

各設問で、回答が多かった選択肢は、売上高では「減少」が67.0%、受注では「減少した」が56.9%、価格動向では「あまり変わらない」が43.7%、採算水準では「赤字」が58.5%、資金繰りでは「あまり変わらない」が52.8%、借入では「借入なし」が56.3%、製品在庫では、「ほぼ適正」が65.5%、設備投資では「行わなかった」が83.8%、雇用状況では「ほぼ適正」が69.8%であった。

項目別にみた景気動向

第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「かなり良い」は1.5%、「やや良い」は6.5%、「良くも悪くもない」が15.5%、一方、「やや悪い」は38.5%で、「かなり悪い」は38.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「やや悪い」が46.7%、「かなり悪い」が43.3%、「良くも悪くもない」は10.0%で、「かなり良い」に続き「やや良い」と回答した企業もなかった。

製造業では「やや悪い」が46.7%、「かなり悪い」が10.0%、「良くも悪くもない」が23.3%、「やや良い」が20.0%であった。

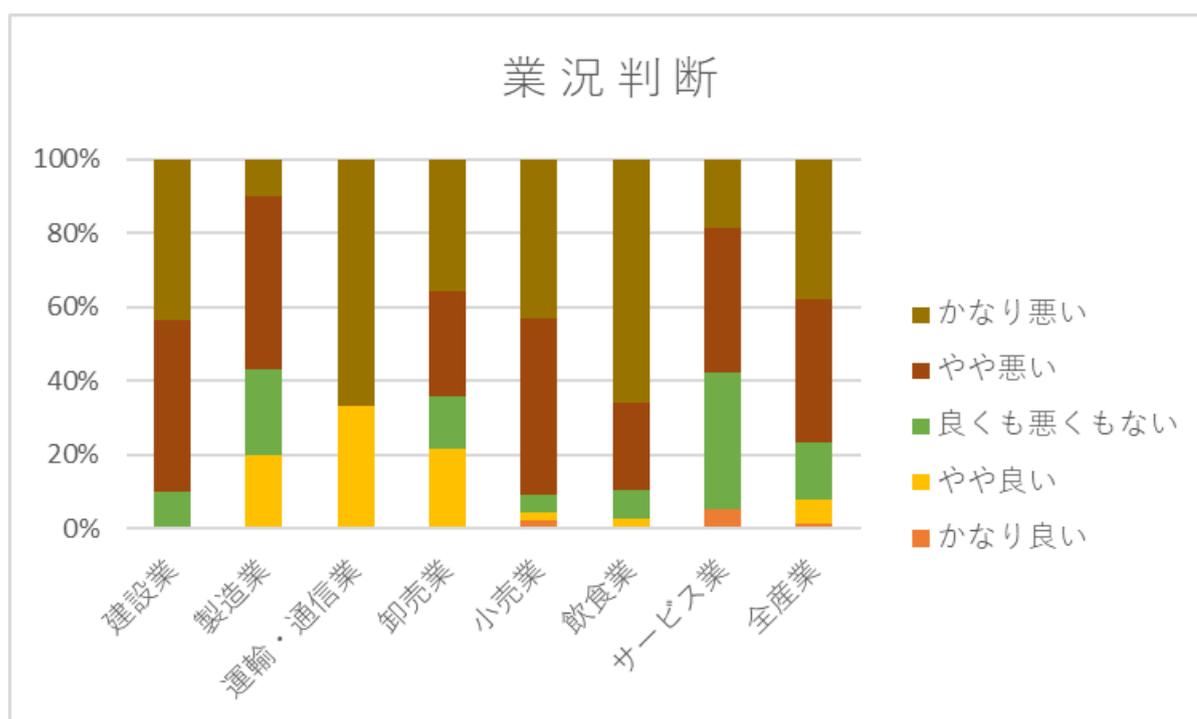
運輸・通信業では「かなり悪い」が66.7%、「やや良い」が33.3%で、「やや悪い」「良くも悪くもない」「かなり良い」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪い」が28.6%、「かなり悪い」が35.7%、「良くも悪くもない」が14.3%、「やや良い」が21.4%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪い」と回答した企業が47.7%、「かなり悪い」が43.2%と続き、「良くも悪くもない」が4.5%であり、「やや良い」次いで「かなり良い」が同率2.3%であった。

飲食業では「かなり悪い」が65.8%を占めた。次いで「やや悪い」が23.7%であり、「良くも悪くもない」が7.9%、「やや良い」が2.6%であった。

サービス業では「やや悪い」が39.5%であり、「かなり悪い」が18.4%、「良くも悪くもない」が36.8%、「かなり良い」が5.3%であった。



次に「令和4年7月～12月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「かなり悪くなる」の36.2%が最も多く、次いで「やや悪くなる」の34.2%、「変わらない」の20.1%と続いており、「やや良くなる」と回答した企業は9.0%、「かなり良くなる」と回答した企業は0.5%であった。

これを業種別で見ると、建設業では「かなり悪くなる」が53.3%、次いで「やや悪くなる」が30.0%、「変わらない」が13.3%、「やや良くなる」が3.3%であった。

製造業では「やや悪くなる」が40.0%、次いで「変わらない」が26.7%、「やや良くなる」が16.7%、「かなり悪くなる」が13.3%、「かなり良くなる」が3.3%であった。

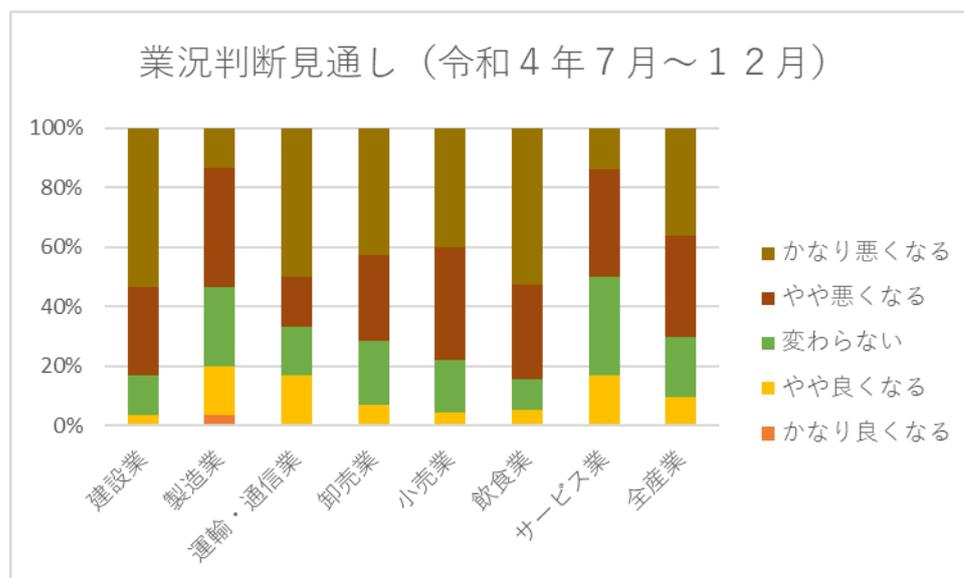
運輸・通信業では「かなり悪くなる」が50.0%、「やや悪くなる」「変わらない」「やや良くなる」が同率の16.7%であり、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「かなり悪くなる」が42.9%、次いで「やや悪くなる」が28.6%、「変わらない」が21.4%、「やや良くなる」が7.1%であり、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

小売業では「かなり悪くなる」が40.0%、次いで「やや悪くなる」が37.8%、「変わらない」が17.8%、「やや良くなる」が4.4%であった。

飲食業では「かなり悪くなる」が52.6%、次いで「やや悪くなる」が31.6%、「変わらない」が10.5%、「やや良くなる」が5.3%であった。

サービス業では「やや悪くなる」が36.1%、次いで「変わらない」が33.3%、「やや良くなる」が16.7%、「かなり悪くなる」が13.9%であった。



第2節 売上高の動向

「令和4年1月～6月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は2.3%、「10%以上増加」は10.9%、「10%未満増加」が16.1%、一方、「10%未満減少」は28.2%で、「10%以上減少」は42.5%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%未満減少」「10%以上増加」が同率27.3%、次いで「10%以上減少」が21.2%、「10%以上増加」が15.2%、「20%以上増加」が9.1%であった。

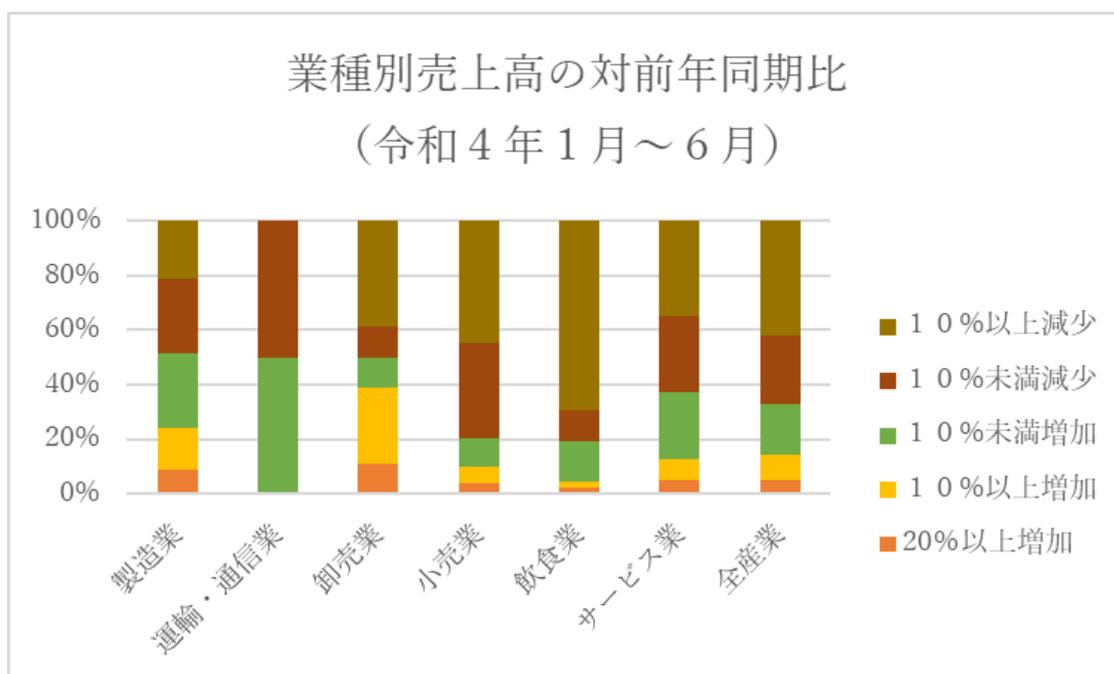
運輸・通信業では「10%未満減少」「10%未満増加」と回答した企業が50.0%、その他を回答する企業はなかった。

卸売業では「10%以上減少」が47.1%、「10%未満増加」「10%未満減少」が同率の17.6%と続き、「20%以上増加」が11.8%、「10%以上増加」が5.9%であった。

小売業では「10%以上減少」が44.9%、次いで、「10%未満減少」が34.7%、「10%未満増加」が10.2%で、「10%以上増加」が6.1%であり、「20%以上増加」が4.1%であった。

飲食業では「10%以上減少」が69.0%、「10%未満増加」が14.3%、「10%未満減少」が11.9%、「10%以上増加」「20%以上増加」が同率の2.4%であった。

サービス業では「10%以上減少」が35.0%、続いて「10%未満減少」が27.5%、「10%未満増加」が25.0%、「10%以上増加」が7.5%であり、「20%以上増加」が5.0%であった。



次に、「令和4年7月～12月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%以上減少」が42.5%、「10%未満減少」が28.2%、「10%未満増加」が16.1%、「10%以上増加」が10.9%、「20%以上増加」が2.3%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%未満減少」が30.0%、「10%未満増加」が26.7%、「10%以上減少」が20.0%、「10%以上増加」が13.3%「20%以上増加」が10.0%であった。

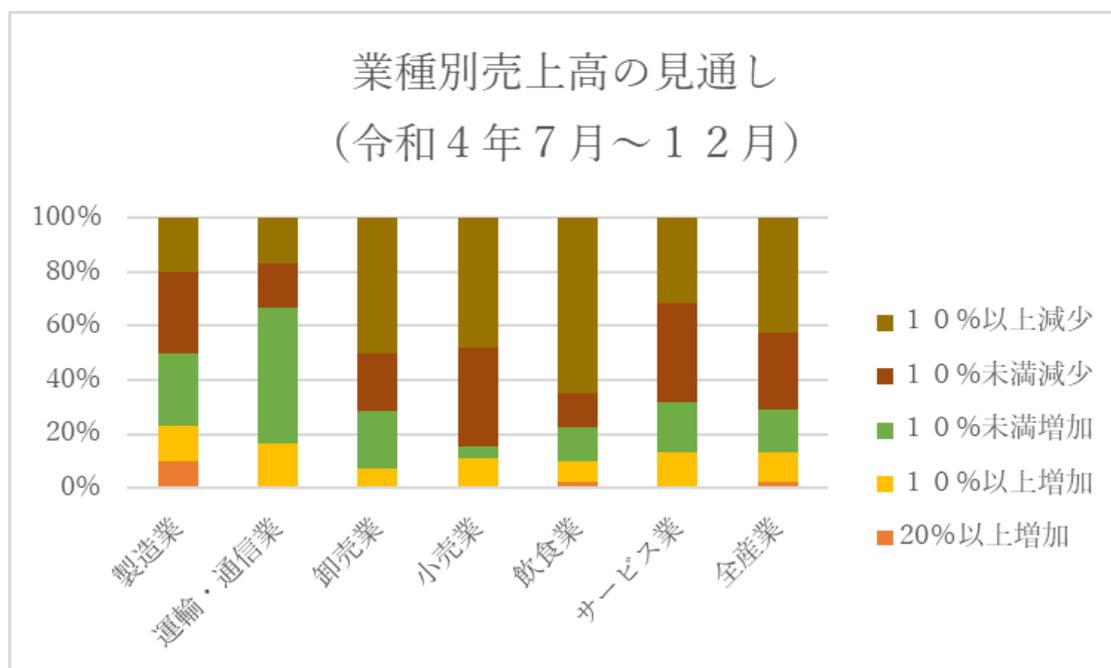
運輸・通信業では、「10%未満増加」が50.0%で、「10%以上減少」「10%未満減少」「10%以上増加」が同率の16.7%で、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

卸売業では、「10%以上減少」が50.0%、「10%未満減少」「10%未満増加」が同率21.4%で、「10%以上増加」が7.1%であり、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では、「10%以上減少」が47.8%、「10%未満減少」が37.0%、「10%以上増加」が10.9%、「10%未満増加」が4.3%で、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

飲食業では、「10%以上減少」が63.4%、「10%未満増加」「10%未満減少」が12.2%で、「10%以上増加」が7.3%、「20%以上増加」が2.4%であった。

サービス業では、「10%未満減少」が36.8%、「10%以上減少」が31.6%、「10%未満増加」が18.4%、「10%以上増加」が13.2%で「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

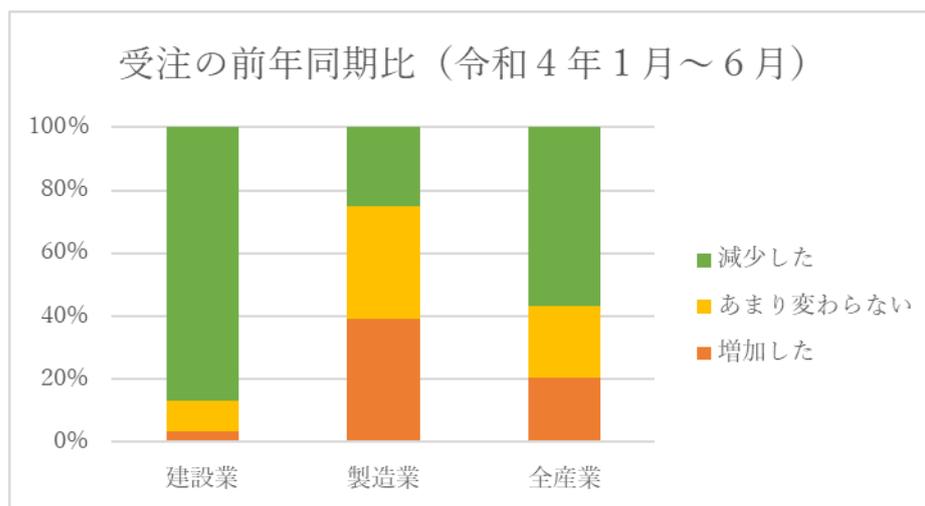


第3節 受注の動向

「令和4年1月～6月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が56.9%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の22.4%、「増加した」は20.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が86.7%、「あまり変わらない」が10.0%、「増加した」が3.3%であった。

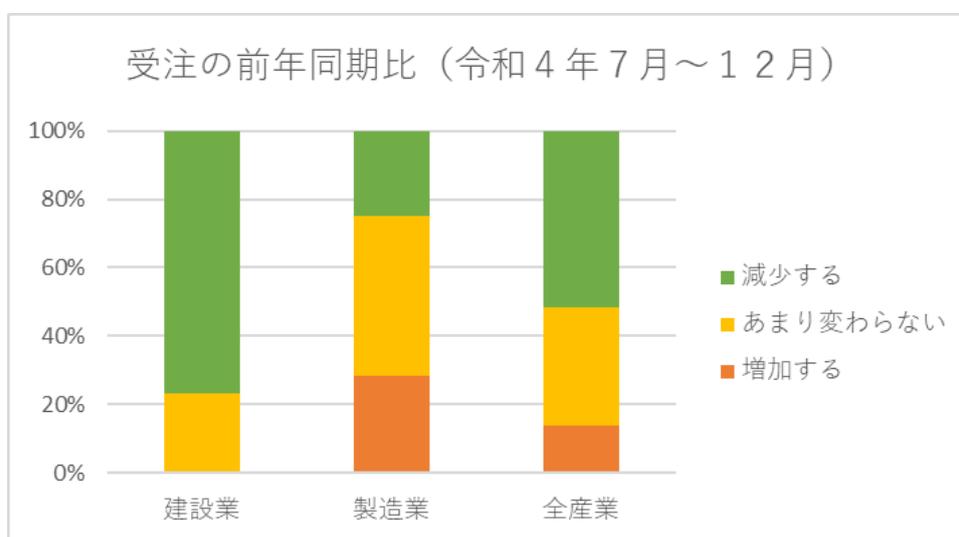
製造業では、「増加した」が39.3%、「あまり変わらない」が35.7%、「減少した」が25.0%であった。



次に、「令和4年7月～12月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が51.7%、「あまり変わらない」が34.5%、「増加する」が13.8%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が76.7%、「あまり変わらない」が23.3%であった。

製造業では、「あまり変わらない」が46.4%、「増加する」が28.6%、「減少する」が25.0%であった。



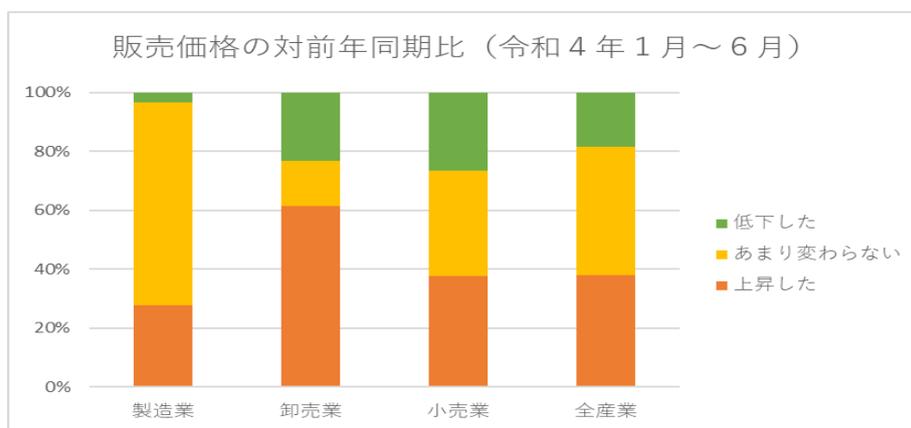
第4節 価格の動向

「令和4年1月～6月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「あまり変わらない」が43.7%と最も多く、次いで「上昇した」が37.9%、そして「上昇した」は18.4%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が69.0%を占めた。次いで「上昇した」が27.6%で、「低下した」が3.4%であった。

卸売業では「上昇した」が61.5%、「低下した」が23.1%、「あまり変わらない」が15.4%であった。

小売業では「上昇した」が37.8%、次いで「あまり変わらない」の35.6%、「低下した」は26.7%であった。

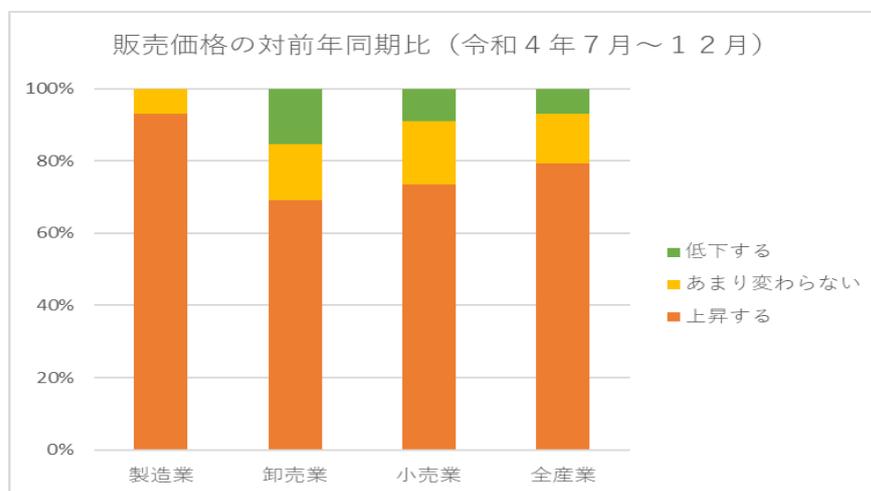


次に「令和4年7月～12月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうか」について、全産業では、「上昇する」が79.3%、「あまり変わらない」が13.8%、「低下する」が6.9%であった。

これを業種別にみると、製造業では「上昇する」が93.1%、「あまり変わらない」が6.9%で、「低下する」と回答した企業はなかった。

卸売業では「上昇する」が69.2%、「あまり変わらない」「低下する」が同率の15.4%であった。

小売業では「上昇する」が73.3%、「あまり変わらない」が17.8%、「低下する」が8.9%であった。



第5節 採算水準の動向

「令和4年1月～6月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の58.5%で、次いで多かったのは「収支同程度」の32.8%、「黒字」は8.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が最も多く61.3%、次いで「収支同程度」の38.7%、「黒字」と回答した企業はなかった。

製造業では「収支同程度」が43.3%、「赤字」が40.0%、「黒字」が16.7%であった。

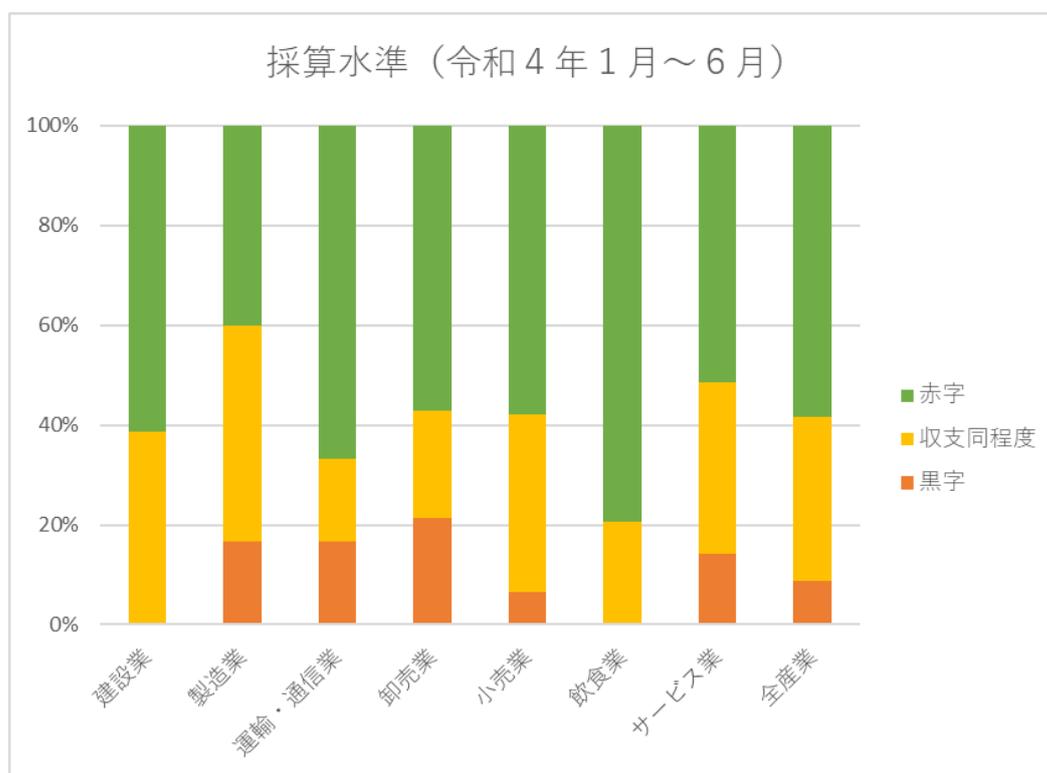
運輸・通信業では「赤字」が66.7%、「黒字」「収支同程度」が同率で16.7%であった。

卸売業では「赤字」が57.1%で、「収支同程度」「黒字」が同率の21.4%であった。

小売業では「赤字」が57.8%、「収支同程度」が35.6%、「黒字」は6.7%であった。

飲食業では「赤字」が79.4%、「収支同程度」が20.6%で、「黒字」と答えた企業はなかった。

サービス業では「赤字」が51.4%、「収支同程度」が34.3%、「黒字」が14.3%であった。



次に「令和4年7月～12月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の59.7%で、次いで多かったのは「収支同程度」の31.6%、「黒字」は8.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が61.3%、「収支同程度」が38.7%、「黒字」と回答した企業はなかった。

製造業では「赤字」が40.0%、「収支同程度」が36.7%、「黒字」が23.3%であった。

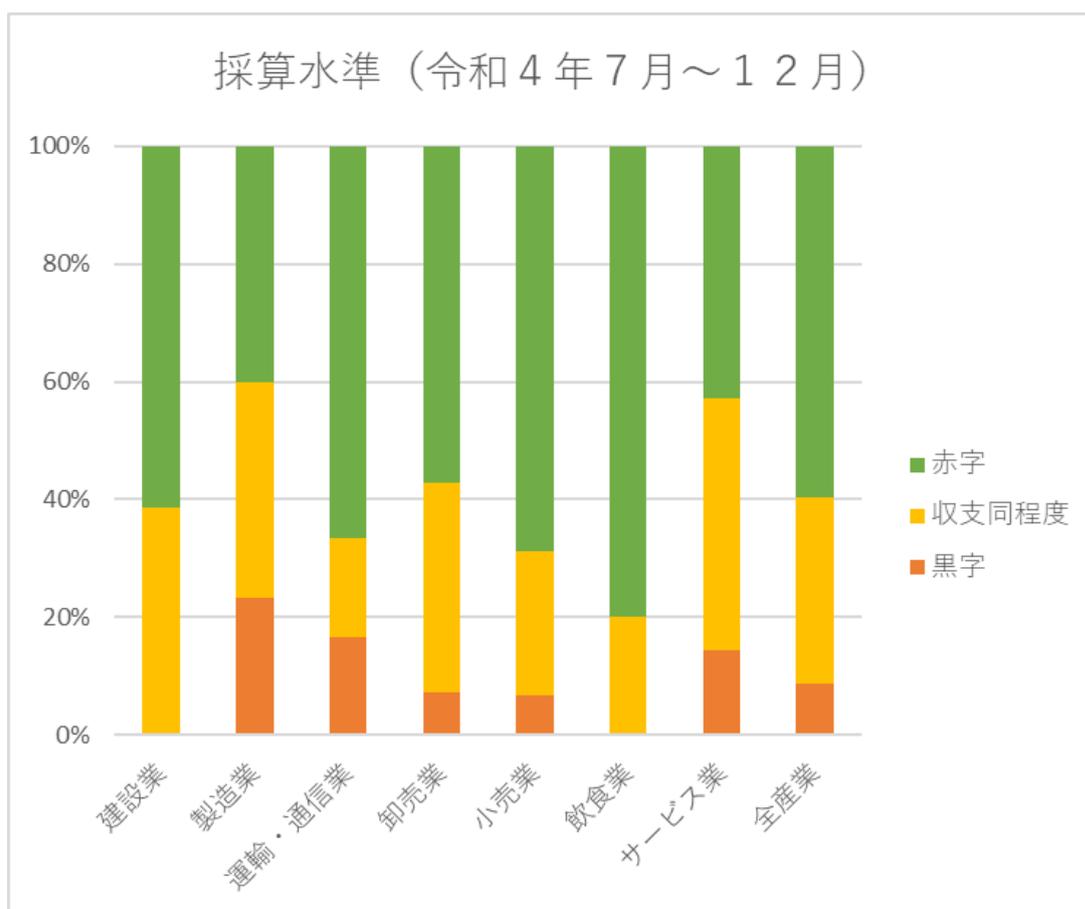
運輸・通信業では「赤字」が66.7%、「収支同程度」「黒字」が同率の16.7%であった。

卸売業では「赤字」が57.1%、「収支同程度」が35.7%で、「黒字」が7.1%であった。

小売業では「赤字」が68.9%、「収支同程度」が24.4%、「黒字」は6.7%であった。

飲食業では「赤字」が80.0%で最も多く、「収支同程度」が20.0%、「黒字」と回答した企業はなかった。

サービス業では「赤字」「収支同程度」が同率の42.9%、「黒字」が14.3%となっている。



第6節 資金繰りの動向

「令和4年1月～6月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の52.8%、次いで「苦しくなった」の45.2%、そして「楽になった」は2.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「苦しくなった」が58.1%、次いで「苦しくなった」の41.9%、「楽になった」と回答した企業はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が63.3%で、「苦しくなった」が36.7%、「楽になった」と回答した企業はなかった。

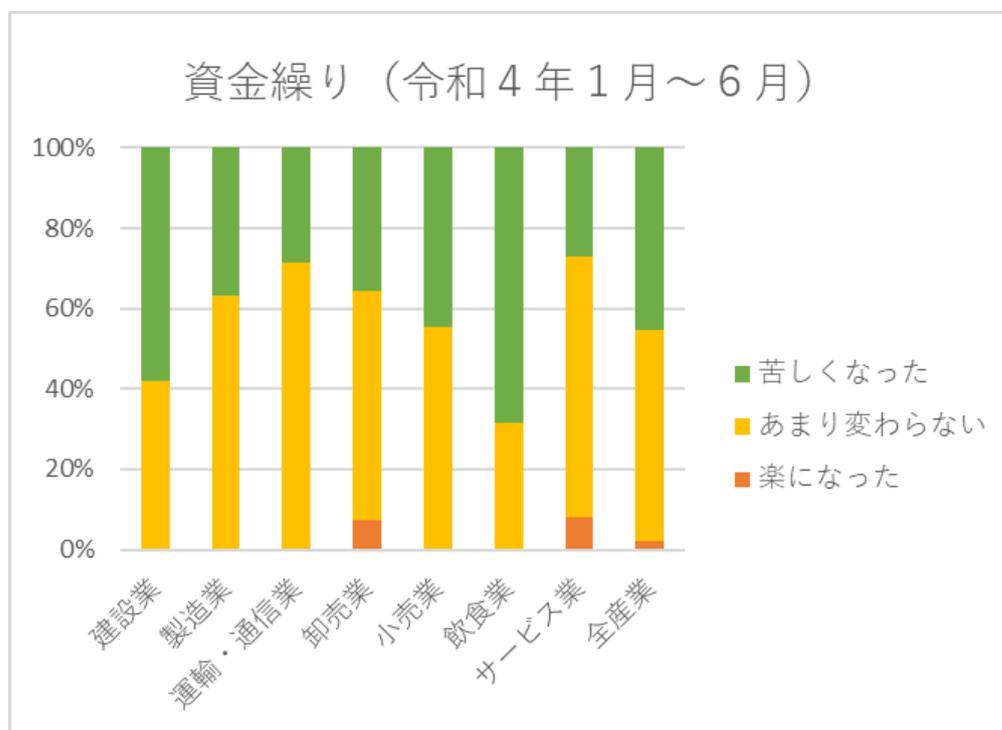
運輸・通信業では「あまり変わらない」が71.4%、「苦しくなった」が28.6%であり、「楽になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が57.1%、「苦しくなった」が35.7%、「楽になった」が7.1%であった。

小売業では「あまり変わらない」が55.6%、次いで「苦しくなった」が44.4%、「楽になった」と回答した企業はなかった。

飲食業では「苦しくなった」が68.6%、「あまり変わらない」が31.4%で、「楽になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「あまり変わらない」が64.9%、「苦しくなった」が27.0%、「楽になった」が8.1%であった。



次に、令和4年7月～12月までの資金繰りは、令和4年1月～6月に比べてどうなるかについて、全産業でまとめてみると、「苦しくなる」が52.0%、次いで「あまり変わらない」の47.5%、「楽になる」は0.5%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「苦しくなる」が64.5%、次いで「あまり変わらない」が35.5%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が56.7%、「苦しくなる」が43.3%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

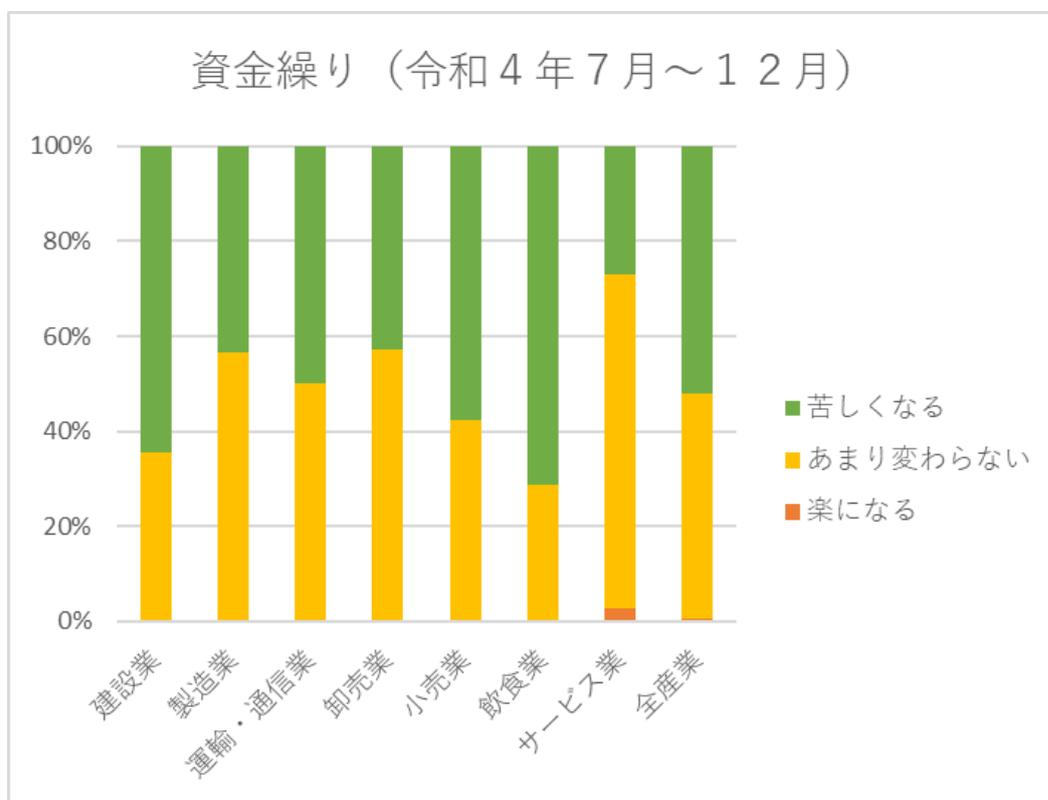
運輸・通信業では「あまり変わらない」「苦しくなる」が同率の50.0%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が57.1%、次いで「苦しくなる」が42.9%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

小売業では「苦しくなる」が57.8%、「あまり変わらない」が42.2%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

飲食業では「苦しくなる」が71.4%、「あまり変わらない」が28.6%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「あまり変わらない」が70.3%、「苦しくなる」が27.0%、「楽になる」は2.7%であった。



第7節 借入の動向

「令和4年1月～6月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が56.3%、次いで「あまり変わらない」の28.9%と続き、「難しくなった」は11.2%、「容易になった」が3.6%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が58.1%、次いで「あまり変わらない」の38.7%、「難しくなった」が3.2%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

製造業では「借入なし」が41.4%で、「あまり変わらない」が37.9%、「難しくなった」が17.2%、「容易になった」が3.4%であった。

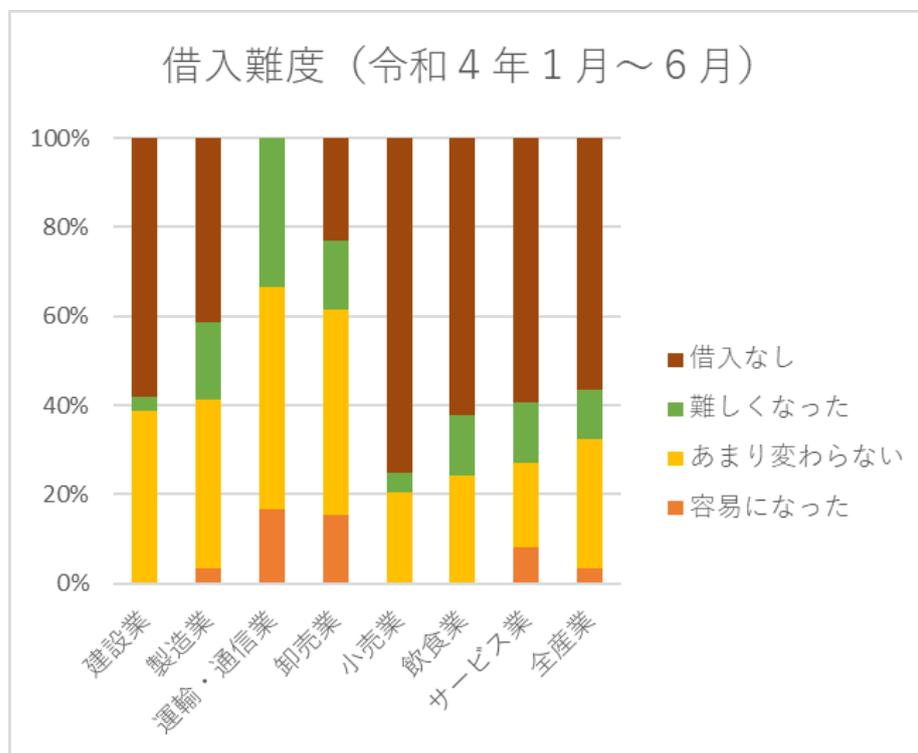
運輸・通信業では「あまり変わらない」が50.0%で、「難しくなった」が33.3%、「容易になった」が16.7%、「借入なし」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が46.2%、「借入なし」が23.1%、「容易になった」「難しくなった」が同率の15.4%であった。

小売業では「借入なし」が75.0%、次いで「あまり変わらない」の20.5%、「難しくなった」が4.5%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

飲食業では「借入なし」が62.2%、次いで「あまり変わらない」が24.3%、「難しくなった」が13.5%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「借入なし」が59.5%、次いで「あまり変わらない」の18.9%、「難しくなった」が13.5%で、「容易になった」が8.1%であった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と回答した企業が最も多く 70.0%、次いで「政府系金融機関」の 30.0%、「その他」と回答した企業はなかった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が最も多く 61.5%、「政府系金融機関」が 38.5%で、「その他」と回答した企業はなかった。

製造業では「銀行関係」が 86.7%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の 13.3%と続き、「その他」と回答した企業はなかった。

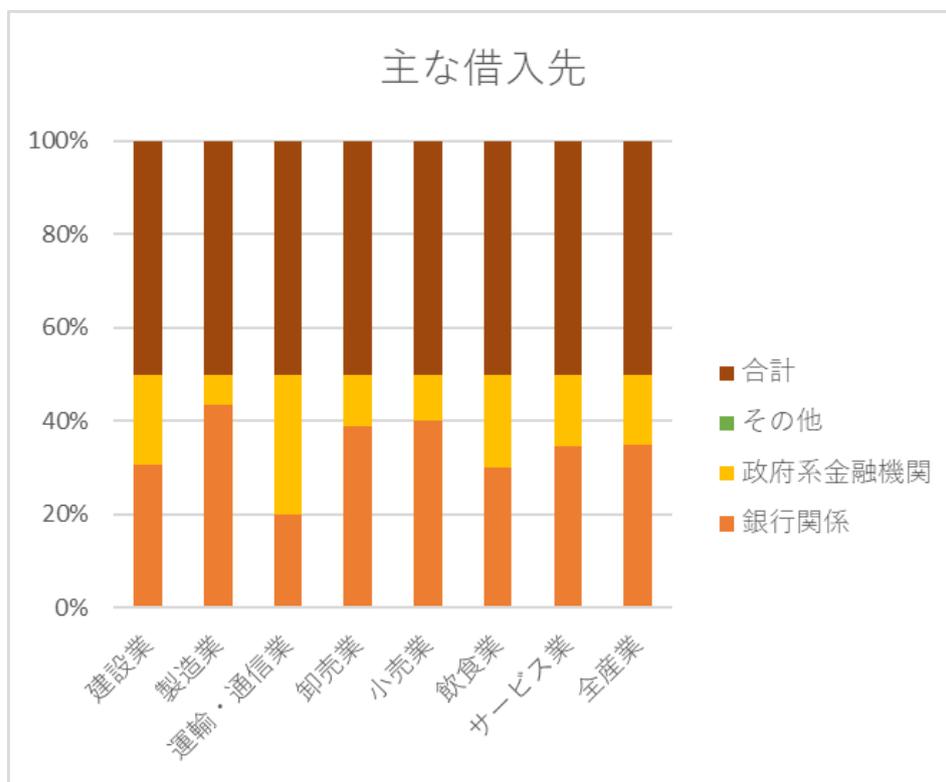
運輸・通信業では「政府系金融機関」が 60.0%で、「銀行関係」が 40.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」が 77.8%、「政府系金融機関」 22.2%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が 80.0%、「政府系金融機関」が 20.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

飲食業では「銀行関係」が 60.0%、「政府系金融機関」が 40.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

サービス業「銀行関係」が 69.2%、「政府系金融機関」が 30.8%であり、「その他」と回答した企業はなかった。



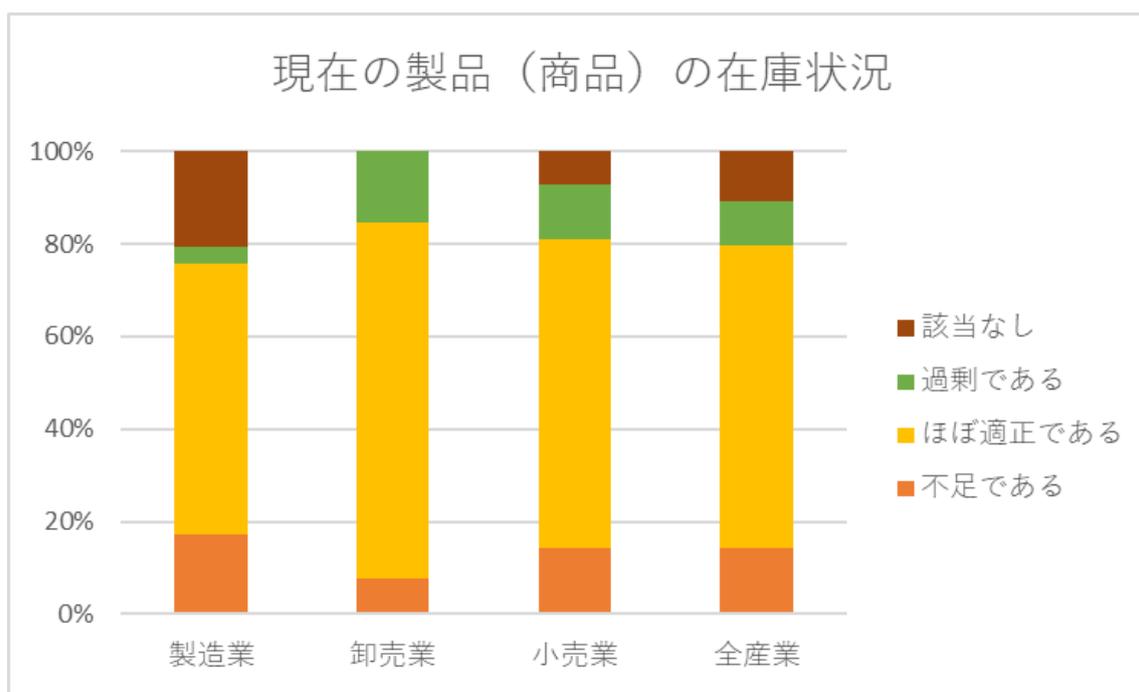
第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が65.5%、次いで「不足である」の14.3%、「該当なし」の10.7%と続き、「過剰である」は9.5%であった。

これを業種別でみると、製造業では「ほぼ適正である」が58.6%、「該当なし」が20.7%、「不足である」は17.2%、「過剰である」が3.4%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が76.9%、「過剰である」が15.4%で、「不足である」が7.7%であり、「該当なし」と回答した企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が66.7%、「過剰である」が11.9%で、「不足である」が14.3%と続き、「該当無し」は7.1%であった。



第9節 設備投資の動向

「令和4年1月～6月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が83.8%、「行った」は16.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が80.6%、「行った」は19.4%であった。

製造業では「行わなかった」が63.3%、「行った」は36.7%であった。

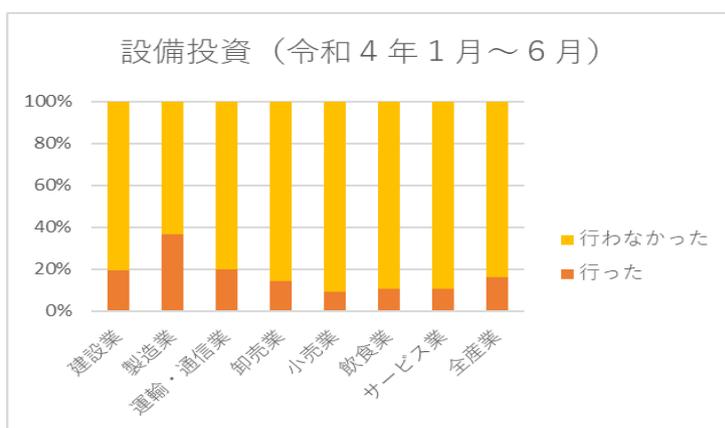
運輸・通信業では「行わなかった」が80.0%で、「行った」は20.0%であった。

卸売業では「行わなかった」が85.7%、「行った」は14.3%であった。

小売業では「行わなかった」が90.9%、「行った」は9.1%であった。

飲食業では「行わなかった」が89.2%、「行った」が10.8%であった。

サービス業では「行わなかった」が89.2%、「行った」は10.8%であった。



次に、「令和4年7月～12月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が85.9%、「行う」は14.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が90.3%、「行う」は9.7%であった。

製造業では「行わない」が55.2%、「行う」は44.8%であった。

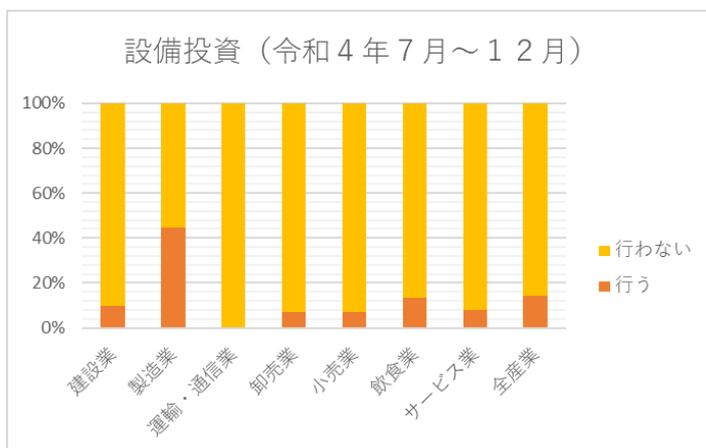
運輸・通信業では「行わない」が100.0%で、「行う」と回答した企業はなかった。

卸売業では「行わない」が92.9%、「行う」は7.1%であった。

小売業では「行わない」が93.2%、「行う」は6.8%であった。

飲食業では「行わない」が86.8%、「行う」は13.2%であった。

サービス業では「行わない」が92.1%、「行う」は7.9%であった。



第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く 69.8%、次いで「不足している」の 24.0%と続き、「過剰である」は 6.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が 61.3%、「不足している」が 29.0%で、「過剰である」は 9.7%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が 63.3%、「不足している」が 36.7%、「過剰である」と回答した企業はなかった。

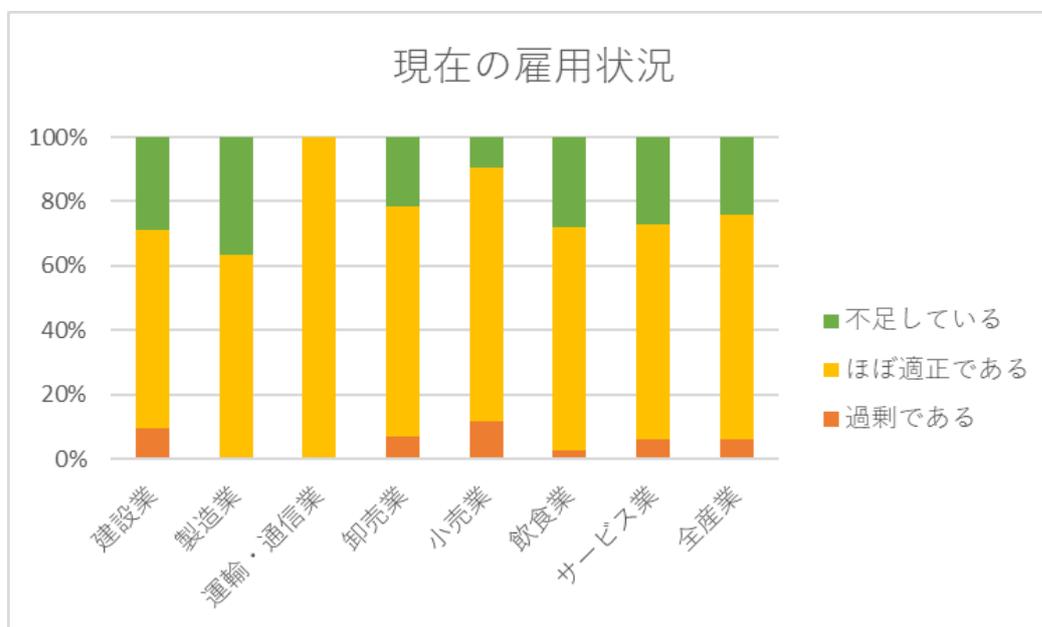
運輸・通信業では「ほぼ適正である」が 100.0%であり、「不足している」「過剰である」と回答した企業はなかった。

卸売業では「ほぼ適正である」が 71.4%、次いで「不足している」の 21.4%で、「過剰である」が 7.1%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が 78.6%、次いで「過剰である」の 11.9%、「不足している」は 9.5%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が 69.4%、次いで「不足している」の 27.8%で、「過剰である」が 2.8%であった。

サービス業では「ほぼ適正である」が 66.7%、次いで「不足している」の 27.3%で、「過剰である」は 6.1%であった。



第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で52.5%、次いで「利益の減少」の17.0%、「求人難」の10.5%、「設備・店舗の老朽化」の5.0%、「人件費の増加」の4.0%、「借入難」2.0%、「代金回収困難」1.5%、「支払い期間の短縮」0.5%と続いた。また、「その他」が2.5%、「特になし」と答えた企業も4.5%あった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」が63.3%、次に「利益の減少」が13.3%、「求人難」が10.0%で、「設備・店舗の老朽化」「代金回収困難」「その他」「特になし」が同率の3.3%あった。

製造業では「売上（受注）の不振」が29.0%、「利益の減少」が22.6%、「求人難」が16.1%で、「設備・店舗の老朽化」「その他」が同率の9.7%で、「借入難」が6.5%、「人件費の増加」「特になし」が同率の3.2%であった。

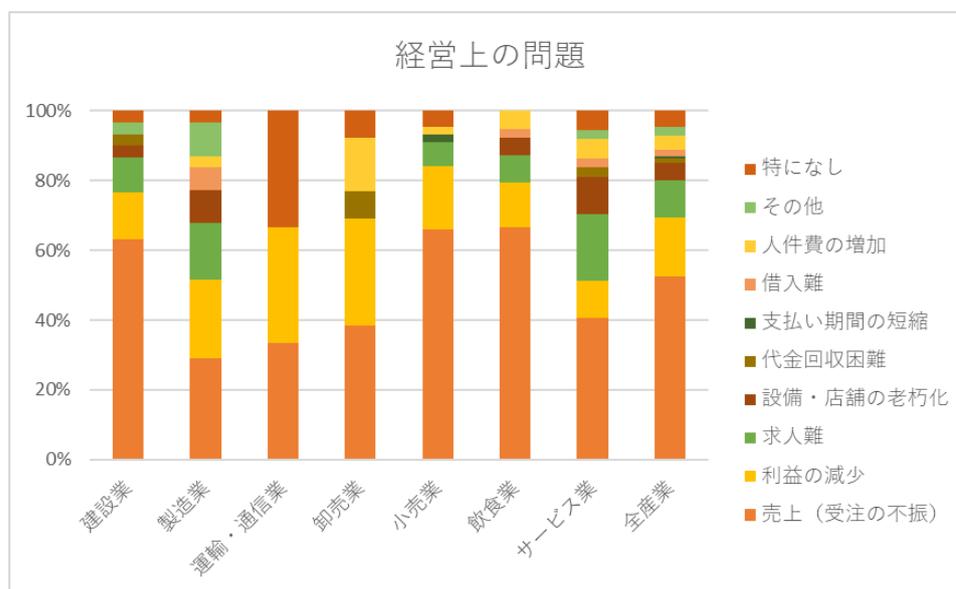
運輸・通信業では「売上（受注）の不振」「利益の減少」「特になし」が同率の33.3%であった。

卸売業では「売上（受注）の不振」が38.5%、次いで「利益の減少」が30.8%、「人件費の増加」が15.4%で、「代金回収困難」「特になし」が同率の7.7%であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が65.9%、次いで「利益の減少」が12.8%で、「求人難」が6.8%、「支払い期間の短縮」「人件費の増加」が2.3%であり、「特になし」が4.5%あった。

飲食業では「売上（受注）の不振」が66.7%、次いで「利益の減少」が12.8%、「求人難」7.7%、「設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」が同率5.1%であり、「借入難」が2.6%あった。

サービス業では「売上（受注）の不振」40.5%、次いで「求人難」が18.9%、「利益の減少」「設備・店舗の老朽化」が同率の10.8%であり、「人件費の増加」「特になし」が同率の5.4%、「代金回収困難」「借入難」「その他」その他の回答が2.7%あった。



第12節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- 当社は釜石地区に仕事が無いので内陸地方又は県外で仕事をしているので、経費が掛かるので、資金繰りが大変です。
- 岩手のエネルギー（ガス、電気代）が東京より高く競争力を落としている。地元発電所の利用でせめて電気代だけでも安くならないか。商工会の会費は他の会費と比べて高いコスト削減すべき。
- 資金、借入の支援を！
- 軽油の高騰で大変です。売り上げの1/3が軽油代、どうにかやっている状態です。支援があれば助かります。水産物の水揚げに期待する。
- 仕入れが(燃料費)大分値上がりしている。最低賃金の値上がりも10月～実施ときいている。昨年に続き、1人当たり約5,000円の賃上げとなり、釜石の経済状況の中、私達業界は応じていけるのか？
- 工事量が少ないのと地元企業の受注が少ないため、大手、他地域からの下請業者が入っているため、売上げが伸びない。
- 原油高騰にて売り上げは上がっていますが、問題は利益率です。コロナの関係もありますが、とにかく経済を回さなければならないと思います。
- 個店の経営は増々難しくなってくると思う。年齢的にも辞め時も考えないとの思いもある。
- コロナにより本当に大変だ。旅行業だけを助け岩手県割等を続けて、もっとコロナ感染を増やし、どうするのか？経済より今は初心に帰り制限等してでもコロナ感染者無くすべき。
- 人口減少、コロナより、購買意欲の低下があり、又コロナ感染のリスクから来店者が少ない状況です。固定客の増加につとめ、よそにないものを取りそろえてお客様の満足度を上げるようつとめています。
- 今の状態が続けば、閉店しなくてはならなくなる。

- 新型コロナの収束がない限り客足は止まったままで、例年のお盆も帰省客の見込みがないと思う。今後も支援金等の助けがなければ営業が継続難しくなりそう。
- コロナの影響次第でどうなるか。
- 雇用調整助成金、月次支援金、一時支援金等、受け取ってはいるが、それでも厳しい状況です。損失補填や給付金等、更なる対策が必要。
- コロナで経営が大変ですが、いろいろな支援金を給付して頂け、本当にありがたいです。何とか、食つなぐことができています。乗り越えて経営を続けていければと思っています。今後ともよろしくお願いします。
- 今後は増々材料費の負担が大きくなるが売上は依然として減少したまま続くようすである。このまま低迷が長引くと事業継続は出来なくなる事態に至るように感じています。コロナ禍にあって最近ではある団体（飲食関係）が市内外の会員のレクリエーション大会と称して、深夜までまで飲食し、感染者が出た事があるとの情報が広がり、客足が遠のいている現状です。
- コロナ前の売上にはまだまだ戻らない。
- 雇用状況について：従業員なし。経営上の問題点について：コロナのため待ち合いのないように予約制にしているため人数をこなせない。
- 沿岸地域の復興予算の激減に対処するため企業誘致、若しくは県内陸部業者等、他地域の企業との交流を増やす対策をこれまで以上に模索する必要があると感じています。
- 1月2月が悪く1月～6月までの期間を切り取ると数字は良くない。4月頃から回復。
- 総会から始まっているいろいろなイベントがあり、仲間と共に勉強したり、旅行に出かけたり、忘年会・新年会、リクレーション等に年間結構講演集会がありましたが3年間全く無くなりコミュニケーションが全く取れなくなり、新たな発想や前向きな行動が取れなくなっている事は業界の衰退につながる予感がします。今後どうなっていくのか、不安の一途というところである。
- いつもありがとうございます。これからも宜しくお願い致します。
- コロナの影響もありますが、人口減もあります。釜石としまして地域としましてどのような対策をするのか企業誘致を積極的にして人口を増やしてほしい。